

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 9	項目名	産業支援コーディネーター配置費・企業支援員配置費			主要な施策の 成果 ページ	71	担当 部署	環境経済部 商工観光労政課
予算 科目	会計	1	一般会計		総合 計画 体系	分野	商工観光	
	款	7	商工費			基本方針	工業の振興	
	項	1	商工費			施策	研究開発人材の連携と協働の基盤づくり	
	目	2	商工業振興費			当初予算における区分	新規施策・拡大施策・重点施策・ <b>その他</b>	
事務事業	301	工業振興推進費		↑ 該当するものを○で囲んでください				

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は？実施に至った経緯は？) 世界的な金融危機の社会情勢の中、製造業に及ぼす影響は大きく、不況は長引くとされていたが、本市の中長期的な発展を目指す中で、平成21年に産業の高度化と活力ある都市の推進を図ることを目的に、草津の持つ強みを活かした工業振興計画を策定した。その中の一つの重点事業として、各関係機関と連携し、技術やニーズをマッチングさせるために、産業支援コーディネーターおよび企業支援員配置の事業の実施に至った。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか？) 市内で製造業を営む事業者やベンチャー企業。
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか？) 草津の持つ強みである、交通の利便性、大学・企業・研究所、中小企業やベンチャー企業が集積していることを活かし、多様な研究開発人材の連携を触発し、異分野融合の新たな価値を生み出すことを目的とする。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか？) 市内企業を訪問し、事業概要や課題、ニーズ等についてのヒアリングを実施した。 また、大学や公益財団法人滋賀県産業支援プラザ、滋賀県工業技術総合センター等の企業支援機関と連携を図りながら、各種支援制度の案内や産学間、企業間の連携のきっかけとなるコーディネート業務を行った。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
事業費(千円)	内訳・詳細	○委託料 産業支援コーディネータ業務委託 1名 (委託先:立命館大学 5,500千円) ○企業支援員 1名 (2,296千円) ・報酬 1,776千円 ・共済費 298千円 ・旅費 222千円					○委託料 産業支援コーディネータ業務委託 1名 (委託先:立命館大学 5,500千円) ○企業支援員 1名 (2,169千円) ・報酬 1,776千円 ・共済費 169千円 ・旅費 224千円				
		合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	予算・決算額	7,796				7,796	7,669				7,669
	前年度比	101%					99%				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		雇用決定後に生じた共済費(社会保険料)の年齢による差額の減額。									
◆平成26年度 事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	7,747				7,747	7,731				7,731	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	「人と人とのつながり」の中からイノベーションを生み出し、新技術・新製品の開発や事業提携、ベンチャー企業の創出等を促進することが引き続き必要である。
	4	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	草津市工業振興計画の目標である多様な研究開発人材の日常的な交流・連携を触発し、異分野融合のイノベーションを生み出すことが必要である。
	1	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	1	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	4	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	産業支援コーディネータは、立命館大学に委託することで、大学の研究等による豊富な知的資源等と市内企業のニーズのマッチングを効率化することができ、企業支援員は、常勤の嘱託職員を企業支援員配置費として配置することで、効率的に情報を共有することができる。
	4	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	厳しい経済状況下における課題に沿った事業であるため、今後も継続した取り組みが必要である。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	平成27年度においては、企業訪問の結果、産業支援コーディネータは10件、企業支援員については5件、計15件の産学連携および企業間ビジネスマッチングが成立するなど、着実な成果を出している。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<p>本事業は、地道な情報収集や直接の企業訪問によるヒアリングを継続的に行っている。また、今まで取引が無かった企業間の新たなマッチングをコーディネートし、必要に応じて活用できる支援制度の案内による資金調達の手助けや販路拡大についてのアドバイス、マッチングによる新たなビジネスチャンスなどの機会の提供を行うことで、企業活動の活性化を支援している。</p> <p>・平成27年度 市内企業対応延べ件数 528件</p>					
事業に対する市民の意見、反応	<p>産業支援コーディネーターや企業支援員が市内企業を訪問し、そこで得た情報を蓄積し、各関係機関と連携したことで、産学連携および企業間ビジネスマッチングが成立した。外部との交流が少ない事業者に代わり、そのきっかけをいただき助かったという声をいただいている。</p>					
事業の今後の課題、将来展望	<p>市内企業の活性化をはかり、雇用創出と税収拡大に繋げるため、今後も引き続き市内企業を訪問し、事業概要や課題、ニーズ等についてのヒアリングを実施し、ビジネスマッチングによる新たなイノベーションの創出による市内産業の活性化を図る。</p>					
※平成28年度の予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		7,674	7,674			0
	27年度比 積算根拠	98%				
<p>※H27年度からH28年度への繰越明許予算</p> <p>○委託料 産業支援コーディネータ業務委託 1名 (委託先:立命館大学 5,500千円)</p> <p>○企業支援員 1名 (2,174千円) 報酬 1,816千円、共済費 107千円、旅費 227千円、使用料及び賃借料 24千円</p>						

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。